

平成14年度連結決算概要

平成15年5月8日

新日鐵化学株

1.業績

(単位:億円)

	平成14年度	平成13年度	増 減	平成15年度(参考)
売上高 (単 独)	2,961 (2,118)	2,801 (1,966)	160 (152)	2,650 (2,050)
営業利益 (単 独)	123 (94)	92 (54)	31 (40)	130 (105)
経常利益 (単 独)	92 (80)	67 (48)	25 (32)	90 (80)
当期純利益 (単 独)	318 (443)	11 (33)	307 (410)	90 (80)
1株当たり当期純利益 (単 独)	(109円03銭) (152円09銭)	(3円67銭) (11円36銭)	(105円36銭) (140円73銭)	(30円88銭) (27円45銭)

2.指標

	平成14年度	平成13年度	増 減	平成15年度(参考)
為替[TTM期中平均](円/\$)	122.4	125.0	2.6	115.0
国産ナフサ価格(円/l)	24.0	22.0	2.0	22.0

3.その他

(単位:億円)

	平成14年度	平成13年度	増 減	平成15年度(参考)
設備投資額 (単 独)	55 (39)	84 (60)	29 (21)	100 (90)
減価償却費 (単 独)	120 (76)	156 (81)	36 (5)	110 (80)
研究開発費 (単 独)	28 (25)	24 (23)	4 (2)	35 (32)
期末有利子負債 (単 独)	2,021 (1,534)	2,183 (1,395)	162 (139)	1,545
金融収支 (単 独)	26 (7)	28 (7)	2 (0)	
株主資本比率(%) (単 独)	11.6 (10.7)	1.2 (11.5)	12.8 (22.2)	
期末従業員数(人) (単 独)	5,210 (1,247)	5,126 (1,268)	84 (21)	

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月 8日

上場会社名 新日鐵化学株式会社
 コード番号 4363

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

(URL http://www.nsc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 西 恒美

問合せ先責任者 役職名 総務部長 平澤 渉 TEL (03) 5759 - 2741

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 8日

親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401) 親会社における当社の株式保有比率 67.58%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	296,116	5.7	12,321	33.6	9,180	36.8
14年 3月期	280,102	5.5	9,223	10.3	6,711	10.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	31,776	-	109.03	-	-	-	3.5	3.1
14年 3月期	1,071	-	3.67	-	-	30.0	2.3	2.4

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 125百万円 14年 3月期 152百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 291,435,166株 14年 3月期 291,453,846株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	248,099	28,697	11.6	98.48
14年 3月期	281,914	3,502	1.2	12.02

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 291,415,644株 14年 3月期 291,452,941株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	20,916	6,507	12,892	9,245
14年 3月期	21,073	4,065	21,243	8,435

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 11社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	130,000	2,500	2,500
通期	265,000	9,000	9,000

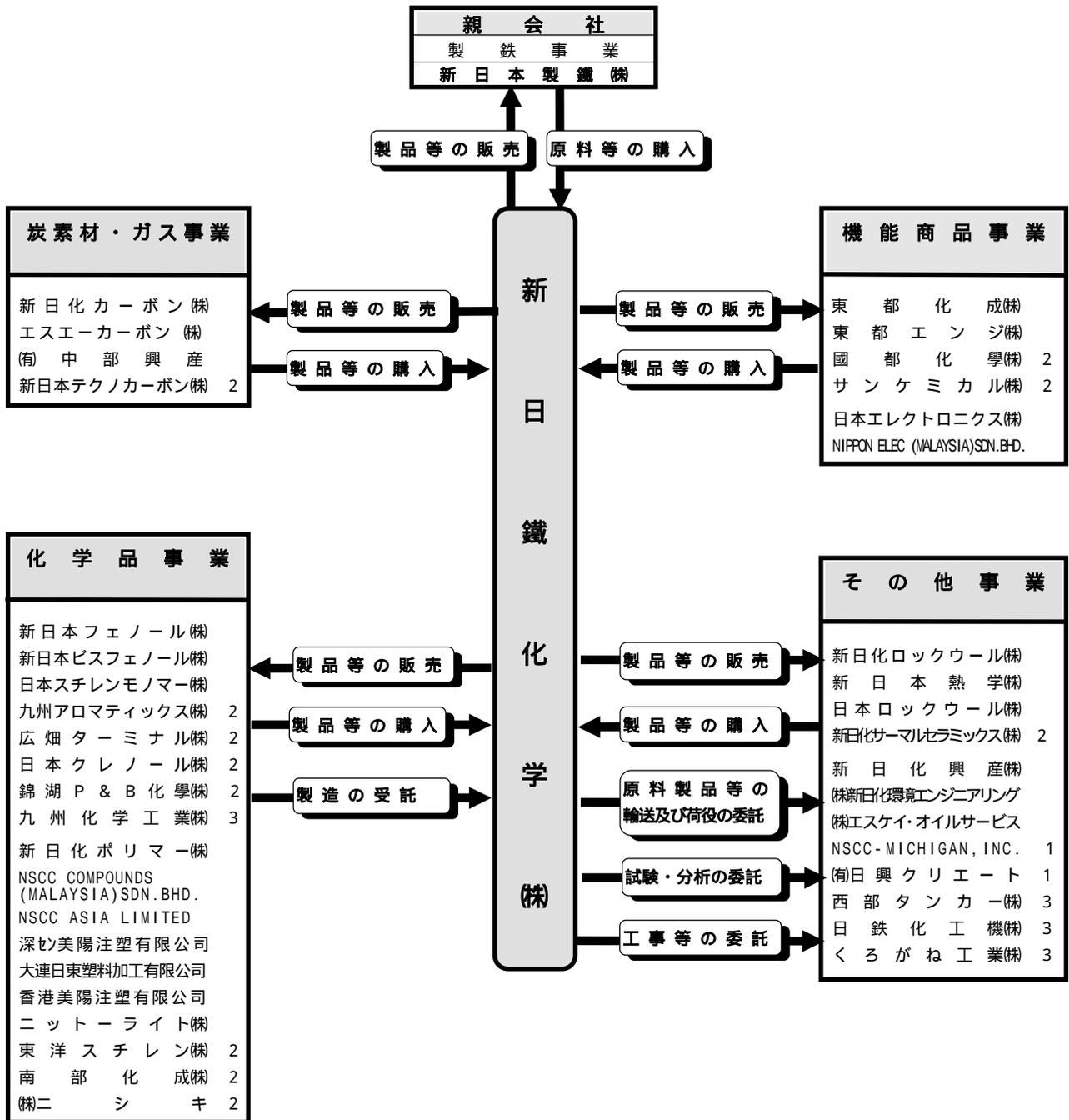
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30円 88銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、親会社である新日本製鐵㈱の化学事業を担い、当社並びに25の子会社及び15の関連会社により構成されており、企業集団を図示すると次のとおりである。

(平成15年3月31日現在)



注1) 無印 連結子会社 23社
 1 非連結子会社 2社
 2 持分法適用の関連会社 11社
 3 持分法非適用の関連会社 4社

注2) 南部化成㈱は、店頭登録会社である。

(1)親会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有割合
新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524 百万円	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	67.83% (0.11%)

(注) 議決権の被所有割合欄()内は間接所有割合(内数)である。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合
東都化成(株)	東京都中央区	3,000百万円	エポキシ樹脂の製造・販売	100.00%
新日化興産(株)	東京都品川区	2,450百万円	化学品等の販売、物流、保険、各種工事及びリース	100.00%
新日化ロックウール(株)	東京都品川区	2,248百万円	ロックウールの製造・販売	100.00% (0.09%)
新日化ポリマー(株)	千葉県八千代市	300百万円	プラスチックコンパウンド、プラスチック成形品の製造・販売	100.00%
(株)新日化環境エンジニアリング	北九州市戸畑区	100百万円	環境調査・測定、有機・無機分析、タンク等洗浄工事等	100.00%
ニットーライト(株)	栃木県足利市	100百万円	プラスチック成形品の製造・販売	100.00%
NSSC COMPOUNDS (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor D.E. Malaysia	18百万 マレーシアギ	プラスチックコンパウンドの製造・販売	100.00%
NSSC ASIA LIMITED	中華人民共和国香港特別行政区九龍	40百万香港ドル	東南アジア地域における事業会社の統括及びプラスチック製品の購入・販売等	100.00%
日本エレクトロニクス(株)	東京都目黒区	2,010百万円	プリント回路基板の製造・販売	99.50%
新日本熱学(株)	北九州市八幡西区	380百万円	鉄工等の設計・製作・据付、ロックウール等の販売及び工事、保温・保冷・空調工事等	97.08%
新日化カーボン(株)	東京都中央区	496百万円	カーボンブラックの製造・販売	90.00%
新日本フェノール(株)	東京都品川区	480百万円	フェノールの製造・販売	87.50%
深セン美陽注塑有限公司	中華人民共和国広東省深セン市	8百万米ドル	プラスチック成形品の製造・販売	85.71% (85.71%)
日本ロックウール(株)	東京都品川区	300百万円	ロックウールの販売	80.00%
新日本ビスフェノール(株)	北九州市戸畑区	490百万円	ビスフェノールAの製造・販売	75.71%
日本スチレンモノマー(株)	東京都品川区	400百万円	スチレンモノマーの製造・販売	65.00%
大連日東塑料加工有限公司	中華人民共和国大連市	800百万円	プラスチック成形品の製造・販売	60.00%
エスエーカーボン(株)	北九州市戸畑区	100百万円	カーボンブラックの製造・販売	60.00%
香港美陽注塑有限公司	中華人民共和国香港特別行政区九龍	45百万香港ドル	中国深セン地区におけるプラスチック成形事業の出資会社	54.00% (54.00%)
NIPPON ELEC (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor D.E. Malaysia	152百万 マレーシアギ	プリント回路基板の製造・販売	52.00% (52.00%)
その他3社	-	-	-	-

(注1) 議決権の所有割合欄()内は間接所有割合(内数)である。

(注2) ニットーライト(株)は、平成15年4月1日に、大宝工業(株)グループ会社へその営業を譲渡いたしました。

(注3) 日本エレクトロニクス(株)は、平成15年6月1日に、(株)キョウデン子会社へ営業譲渡いたします。また、同社の子会社NIPPON ELEC (MALAYSIA) SDN. BHD.については、同日付で、当社と(株)キョウデンが同社の議決権株式を50%ずつ取得し、その運営業務を(株)キョウデンに委託いたします。

(注4) 新日化ポリマー(株)については、平成15年10月を目途に東洋スチレン(株)にポリスチレン系コンパウンド事業の運営とその資産を移管いたします。

(3)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合
新日本テクノカーボン(株)	宮城県黒川郡大郷町	493百万円	炭素・黒鉛製品及びその応用加工製品の製造・販売	50.00%
新日化サーマルセラミックス(株)	東京都品川区	490百万円	セラミックファイバーの製造・販売	50.00%
九州アロマティックス(株)	東京都千代田区	40百万円	芳香族化合物の製造・販売	50.00%
広畑ターミナル(株)	兵庫県姫路市	100百万円	メタノール、スチレンモノマー及び石油製品、プラスチック原料、溶剤等の貯蔵、保管、管理	45.00%
東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000百万円	ポリスチレン等の製造・販売	35.00%
錦湖P&B化学(株)	大韓民国全羅南道麗水市	108,712 百万ウォン	フェノール及びビスフェノールAの製造・販売	32.12%
南部化成(株)	静岡県榛原郡吉田町	1,800百万円	プラスチック成形品の製造・販売	30.57%
日本クレノール(株)	東京都千代田区	400百万円	2,6キシレノール及びオルソクレゾールの製造・販売	30.00%
國都化学(株)	大韓民国ソウル特別市	29,053百万ウォン	エポキシ樹脂等の合成樹脂、亜塩素酸ソーダ及び同加工品の製造・販売	23.60% (23.60%)
サンケミカル(株)	埼玉県八潮市	342百万円	医薬中間体、染料中間体等の製造・販売	20.00%
(株)ニシキ	佐賀県鳥栖市	450百万円	合成樹脂原料・製品の製造・販売	15.00%

(注) 議決権の所有割合欄()内は間接所有割合(内数)である。

2. 経営方針

当社は、創業以来一貫して製鉄副生タール資源の徹底活用に努めるとともに石油系資源との融合にも工夫をこらし、特色ある芳香族事業を展開してまいりました。当社の使命はこれからも“当社ならではの知恵と汗で”豊かな未来社会の実現に必要な、高度で精密な素材・材料を提供しつづけることにあります。

当社は、企業ビジョンとして、芳香族化学の徹底追究と特殊機能を付与した先進的な素材の創出を通して社会貢献を果たす高収益企業『特色あるエクセレントカンパニー』たることを目標に掲げ、事業構造変革を強力に推進します。

【抜本的な経営基盤の強化策】

当社は、平成 12 年度中期連結経営計画（平成 12 年度～平成 14 年度）に基づき徹底したコスト削減と収益力の向上に努めてきました。最近では、無接着剤二層銅張積層板などの新しい成長事業分野の収益貢献により、安定的なフロー収益力を確保しています。

しかしながら、前述しましたとおり、当社グループの事業の一部には今後の成長が見込めない低収益事業が存在し、またストック面では平成 17 年に導入が予定されている固定資産減損会計の適用に伴う財務体質の悪化も懸念されています。当社が更なる発展を遂げていくためには、このような不採算事業の整理や財務面での懸念を完全に払拭することが必須であります。現在の財務状況では自力で経営体質を改善することは極めて困難な状況にあります。一方、新日本製鐵(株)（以下、新日鐵）連結ベースでの当社収益力の一層の向上を図るためには製鉄事業関連事業分野（石炭化学事業）をはじめ、研究開発等あらゆる分野における新日鐵との一体的な事業運営を強化することに加え、当社の成長事業分野に関する投資などについての迅速な経営意思決定が可能となるよう当社と新日鐵が完全に一体となった磐石な経営体制を構築することが急務であります。

当社はこうした状況認識の下に、当社の株主の皆様にとっての価値を更に向上させるためには、新日鐵による当社の完全子会社化の実施及びこれを前提とした当社経営基盤の抜本的強化が必要かつ最も適切な手段であると判断しました。

具体的には、新日鐵による完全子会社化の実施のための株式交換につきまして、本年 4 月 25 日に、株式交換日を 7 月 29 日とすること、株式交換比率を当社普通株式 1 株に対して新日鐵普通株式 1.059 株を割当交付することを骨子とする株式交換契約を締結しました。なお、当社は、本年 6 月下旬開催予定の第 64 回定時株主総会において株式交換契約の締結を決議事項として株主の皆様へ提案し、承認をいただくこととしています。

また、当社は今期においてリジッド配線基板事業の譲渡、樹脂関連事業の再編、遊休資産等の売却方針を決定しました。これらの実施により、当社は当期末において単独・連結債務超過に陥ることから、第 64 回定時株主総会において株式交換契約が承認され、本年 7 月 29 日に当社が新日鐵の完全子会社となることを条件に、その後、債務超過を解消し財務体質健全化を図るための、350 億円程度の増資並びに減資額 630 億円程度の減資を実施することとしています。

【中期連結経営計画】

上述した一連の施策実施により当社グループの経営基盤が飛躍的に改善される下で、当社は、“芳香族化学の徹底追及と特殊機能を付与した先進的な素材の創出を通して社会貢献を果たす高収益企業～『特色あるエクセレントカンパニー』～”の実現に向けて、新たに平成 15 年度～平成 17 年度の中期連結経営計画である「START-EXプラン」を策定しました。

本計画は、急速な市場のグローバル化と材料ニーズの高度化という化学産業の潮流において、当社の事業領域を明確に定め選択と集中の視点から事業構造改革を一層推進し、新たな挑戦の起点となるものです。

本計画における経営目標として、平成 17 年度において、売上高 2,800 億円、経常利益 130 億円、当期純利益 110 億円を目標としています。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

(1) 会社の経営上の意思決定等に係る経営管理体制

当社は、毎月開催している取締役会において、経営の基本方針及びその他の重要事項を決定していますが、経営判断を迅速、適切に行えるよう、原則月2回開催する経営会議や都度開催する事業戦略会議等の各種会議体において、業務運営上の重要課題を審議しています。また、取締役会はもとより、経営会議等の会社の主要会議には、監査役による経営監視が有効に機能するよう常勤の監査役が出席しています。

(2) コンプライアンス体制の整備

当社は、従来より、各種社内規程や各種マニュアルの制定・整備を行うとともに、法務講座を随時開催するなど、コンプライアンスの徹底に努めてきましたが、総合的且つ体系的にコンプライアンスを推進するため、本年4月に、「コンプライアンスに関する行動指針」を定めるとともに、コンプライアンス事務局を設置し、社員への「コンプライアンスマニュアル」配布による普及、啓蒙に加え、内部通報体制の整備を図っています。

(3) ディスクロージャーの充実

当社は、年2回の決算説明会を実施するとともに、ホームページによる積極的な情報開示を行っておりますが、本年より決算情報開示の早期化に取り組むなどディスクロージャーの充実を図っています。

(4) 会社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名のうち、1名は当社の親会社である新日本製鐵(株)の取締役であり、当社と同社との関係については、17頁の(関連当事者との取引)の項をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績全般

当期におけるわが国経済は、期前半は景気回復の兆しが見られたものの、期後半は、2001年9.11事件の影響を引きずる米国経済や、緊迫するイラク情勢に起因する世界的な株価低迷の影響などにより、引き続きデフレ傾向が進行し、全体として厳しい状況のうちに推移しました。

化学工業界におきましては、期前半は、IT関連製品販売量の急回復や、主要石化製品のアジア向け輸出拡大などにより業績が急速に回復しました。しかしながら、期後半に至り、イラク情勢の影響により原油・ナフサ価格が一時、湾岸戦争以来の高値をつけるなど不安定要因が増大し、期前半からの回復傾向は続くものの先行き楽観を許さない状況が続きました。

このような情勢の下、当社は、当期を最終年度とする中期連結経営計画(平成12年度～平成14年度)完遂のために、徹底したコスト削減にとどまらず、事業体質の強化策を引き続き推進し、収益向上に全社一丸となって取り組んできました。

当期の連結業績につきましては、売上高は、前期比16,013百万円増の296,116百万円となり、経常利益につきましては、懸命な経営努力を積み重ね、前期比2,469百万円増の9,180百万円となりました。しかしながら、当期純損益につきましては、抜本的な経営基盤の強化策に基づく、事業構造転換損失、遊休資産処分損失等の特別損失を計上したことにより、31,776百万円(前期比30,705百万円悪化)の損失を計上いたしました。

セグメント別概況

【炭素材・ガス事業】

コークス分野では、主要販売先である新日本製鐵(株)の粗鋼生産量の回復により、コークスの生産・販売数量とも前期を上回りました。

炭素材分野では、ピッチコークスが、主要ユーザーである国内電極メーカーの操業度向上を背景に国内販売は堅調に推移したものの、海外需要と製品価格の低迷を受けたことにより、減益となりました。

なお、特殊炭素製品市場において業界最高水準の事業基盤を確立することを目的に、本年1月に子会社新日化テクノカーボン(株)は、日本カーボン(株)の特殊炭素製品事業と事業統合を行い、新日本テクノカーボン(株)として営業を開始しました。

ガス分野では、鉄鋼、半導体関連産業向け需要に支えられるとともに、拡販努力により、安定的な収益を確保しました。

この結果、売上高は95,091百万円(前期比794百万円増)、営業利益は2,694百万円(前期比1,819百万円減)となりました。

【化学品事業】

化学品分野では、スチレンモノマーは、市況回復により大幅な増益となりました。しかしながら、フェノール、ビスフェノールAにつきましては、期前半の需給ギャップによる市況陥没影響を、期後半の市況改善によっても克服できず、収益は低迷しました。

なお、韓国における合弁会社のビスフェノールA新プラントは、本年1月より順調に稼働しています。

樹脂分野では、スチレン系樹脂の価格回復、特にMS樹脂における国内販売及び輸出の好調により、増益となりました。

一方、樹脂コンパウンド・成形の海外子会社は拡販及びコスト削減により堅調に推移していますが、極めて厳しい環境下となっています国内子会社につきましては、一部会社の事業売却・整理を決定しました。具体的には、国内樹脂成形事業を行ってきたニットーライト(株)につきましては、主力ユーザーの家電メーカーの製造拠点が海外に移転され、今後とも国内家電向需要が漸減していく中で、抜本的な収益の改善が見込めず、独自での事業継続は困難な状況にあります。また、新日化ポリマー(株)のポリスチレン系コンパウンド事業につきましても、今後とも需要が漸減していく中で、同様に抜本的な収益の改善が見込めず、独自での事業継続は困難な状況にあります。こうした状況の下、当社としては、グループ事業の今後の事業領域・展開を踏まえ、ニットーライト(株)につきましては、プラスチック成形を営む大宝工業(株)グループへの営業譲渡を、また新日化ポリマー(株)につきましては、東洋スチレン(株)へポリスチレン系コンパウンド事業の運営とその資産を移管する方針を、それぞれ本年3月に決定しました。

この結果、売上高は124,239百万円(前期比15,591百万円増)、営業利益は6,592百万円(前期比4,518百万円増)となりました。

【機能商品事業】

機能化学品・精密化学品分野では、有機EL材料、特殊溶剤類、高機能潤滑油等の新規製品が着実に市場に浸透しつつありますが、タールファイナケミカル等の既存製品の国内需要が低迷したことにより、厳しい状況が継続しました。

電子材料分野では、屈曲性・接着力・絶縁性・寸法安定性に優れた回路基板材料の無接着剤二層銅張積層板が、携帯電話及びデジタルカメラ向けを中心として、国内外ユーザーの高い評価を得て、大幅に販売数量を増加させ、増益となりました。

なお、無接着剤二層銅張積層板につきましては、昨年5月に新ラインを増設し、本年5月には硬化・検査工程の増強をしました。引き続き本年12月を完工予定とする製造ライン新設に着手していますが、今後とも旺盛な需要に対応可能な生産能力確保に努めていきます。

塗料分野では、高機能塗料の営業活動強化を行ってきましたが、国内景気低迷の影響を受け、主力汎用製品価格の低下により、減益となりました。

なお、国内外子会社で営むリジッド配線基板事業は、競争が激化し、製品・技術が高度化する中で中核会社としての地位が築けないことから、本年3月に、プリント配線基板事業強化に取り組んでいる(株)キョウデングループへの日本エレクトロニクス(株)グループ事業の事業譲渡により事業撤退を図る方針を決定しました。

この結果、売上高は39,741百万円(前期比3,885百万円増)、営業利益は1,872百万円(前期比235百万円増)となりました。

【その他事業】

子会社で営むロックウール事業は、建築資材市況が依然として低迷している厳しい状況の中で、従来より取り組んでいる収益構造改善が着実に実を結び、業績は好転いたしました。この結果、売上高は37,044百万円（前期比4,256百万円減）、営業利益は1,128百万円（前期比159百万円増）となりました。

(2)財政状態（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純損失29,315百万円に、ノンキャッシュの減価償却費11,975百万円、今般の経営基盤の強化策に基づく固定資産処分損失等11,058百万円及び事業構造転換損失16,059百万円等を戻し、仕入債務の増加から生じたキャッシュ6,902百万円等を加え、20,916百万円（前期比156百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得等による8,647百万円等の支出があった一方で、投資有価証券の売却による3,031百万円等の収入があり、結果的に6,507百万円の支出（前期比2,441百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入金を返済し、12,892百万円の支出（前期比8,351百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首に比べて810百万円増加し、9,245百万円となりました。

(3)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、世界経済の先行不透明感が一層高まっており、またわが国のデフレ進行にも歯止めがかからない中で、当期に回復した一部化学品の市況にもかげりが見えており、経営環境は一段と厳しくなるものと予想されます。

かかる厳しい経営環境が予想される中でも、平成16年3月期の連結業績見通しにつきましては、今般のグループ事業整理はもとより、着実に実施してきた事業構造改善の成果により、営業利益及び経常利益は前期程度は確保できるものと予想しております。

【連結業績見通し等】

（単位：億円）

	平成16年3月期見通し	平成15年3月期
売上高	2,650	2,961
営業利益	130	123
経常利益	90	92
当期純損益	90	318
設備投資額	100	55
減価償却費	110	120
研究開発費	35	28
期末有利子負債	1,545	2,021

なお、本業績見通しにおける為替レートは1米ドル=115円、国産ナフサ価格は1リットル=22.0円を前提としております。

また、将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものであります。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通し等とは、大きく異なることがあり得ます。その様な要因としては、経済、金融及び為替動向並びに製品需要・価格の変動、原料価格の変動等が考えられます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H15.3.31現在)	前 期 (H14.3.31現在)	増 減	科 目	当 期 (H15.3.31現在)	前 期 (H14.3.31現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	87,535	86,255	1,279	流 動 負 債	208,461	216,836	8,374
現金及び預金	8,522	6,867	1,655	支払手形及び買掛金	36,261	30,016	6,245
受取手形及び売掛金	43,340	44,044	704	短期借入金	134,938	165,263	30,325
たな卸資産	26,664	27,582	917	1年内償還の転換社債	10,112	2,508	7,604
その他	9,165	7,932	1,232	未払費用	9,438	8,357	1,081
貸倒引当金	(-) 158	(-) 172	13	事業構造転換損失引当金	6,425	-	6,425
				その他	11,284	10,690	594
固 定 資 産	160,563	195,658	35,094	固 定 負 債	66,068	59,682	6,385
有形固定資産	113,700	139,802	26,101	転換社債	-	10,704	10,704
建物及び構築物	30,260	34,130	3,870	長期借入金	55,145	37,077	18,067
機械装置及び運搬具	53,929	66,325	12,396	再評価に係る繰延税金負債	1,316	1,276	40
土地	25,564	32,716	7,151	退職給付引当金	9,082	7,567	1,515
その他	3,946	6,629	2,683	その他	523	3,056	2,533
無形固定資産	576	691	114	負債合計	274,530	276,518	1,988
投資その他の資産	46,286	55,165	8,878	(少数株主持分)			
投資有価証券	17,795	21,616	3,821	少数株主持分	2,266	1,892	373
繰延税金資産	20,808	22,450	1,641	(資本の部)			
その他	10,204	12,624	2,420	資 本 金	40,966	40,966	-
貸倒引当金	(-) 2,521	(-) 1,525	995	利益剰余金	70,192	38,806	31,385
				土地再評価差額金	1,975	1,763	212
				その他有価証券評価差額金	144	778	634
				為替換算調整勘定	1,296	359	1,655
				自 己 株 式	6	0	5
				資本合計	28,697	3,502	32,200
資 産 合 計	248,099	281,914	33,815	負債、少数株主持分及び資本合計	248,099	281,914	33,815

連結損益計算書及び連結剰余金計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H14.4.1~H15.3.31)		前 期 (H13.4.1~H14.3.31)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	296,116	100.0	280,102	100.0	16,013
売 上 原 価	261,116		248,685		12,430
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,678		22,194		484
営 業 費 用	283,794		270,879		12,915
営 業 利 益	12,321	4.2	9,223	3.3	3,098
受 取 利 息	90		159		68
受 取 配 当 金	136		115		21
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	125		152		27
為 替 差 益	-		492		492
そ の 他	641		611		30
営 業 外 収 益	994		1,531		536
支 払 利 息	2,808		3,072		263
為 替 差 損	505		-		505
そ の 他	820		970		149
営 業 外 費 用	4,135		4,042		92
営 業 外 損 益	3,140		2,511		629
経 常 利 益	9,180	3.1	6,711	2.4	2,469
償 却 済 債 権 回 収 益	118		244		126
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	34		116		82
合 弁 解 消 和 解 金	200		-		200
固 定 資 産 売 却 益	-		138		138
特 別 利 益	352		500		147
事 業 構 造 転 換 損 失	16,059		1,259		14,799
固 定 資 産 処 分 損 失 等	11,058		-		11,058
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 失	2,456		1,365		1,091
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失	302		-		302
特 別 退 職 金	442		831		389
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却	2,239		2,239		-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 等	2,432		498		1,934
固 定 資 産 除 却 損 失 等	3,858		3,204		653
た な 卸 資 産 処 分 損 失	-		1,092		1,092
特 別 損 失	38,849		10,492		28,357
特 別 損 益	38,496		9,991		28,504
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	29,315	9.9	3,280	1.2	26,035
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	455		488		32
法 人 税 等 調 整 額	1,251		(-) 2,942		4,194
少 数 株 主 利 益	752		245		507
当 期 純 利 益	31,776	10.7	1,071	0.4	30,705

連結剰余金計算書

利益剰余金期首残高	38,806		37,648		1,158
持分比率変動による増加高	546		-		546
利益剰余金増加高	546		-		546
土地再評価差額金取崩による減少高	146		77		69
当期純利益	31,776		1,071		30,705
その他	9		10		0
利益剰余金減少高	31,931		1,158		30,773
利益剰余金期末残高	70,192		38,806		31,385

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H14.4.1～H15.3.31)	前 期 (H13.4.1～H14.3.31)
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	29,315	3,280
2. 減価償却費	11,975	15,665
3. 受取利息及び受取配当金	227	274
4. 支払利息	2,808	3,072
5. 持分法による投資利益	125	152
6. 固定資産除却損失等	3,858	3,204
7. 固定資産処分損失等	11,058	-
8. 投資有価証券等評価損失	2,456	1,365
9. 投資有価証券等売却益	34	116
10. 投資有価証券売却損失	302	-
11. 事業構造転換損失	16,059	-
12. 貸倒引当金繰入額等	2,432	-
13. 退職給付会計変更時差異償却	2,239	2,239
14. 売上債権の増減額	608	10,788
15. たな卸資産の増減額	1,222	3,647
16. 仕入債務の増減額	6,902	9,014
17. その他	4,579	2,951
小 計	23,979	24,192
18. 利息及び配当金の受取額	297	337
19. 利息の支払額	2,832	3,023
20. 法人税等の支払額	527	432
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,916	21,073
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金預入による支出	988	-
2. 有形固定資産等の取得による支出	8,647	11,008
3. 有形固定資産等の売却による収入	13	2,330
4. 投資有価証券の取得による支出	9	26
5. 投資有価証券の売却による収入	3,031	1,525
6. 連結子会社株式の取得による支出	114	-
7. その他の資産増減額	207	3,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,507	4,065
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	28,600	23,777
2. 長期借入れによる収入	37,771	17,011
3. 長期借入金の返済による支出	18,728	13,517
4. 転換社債の償還及び買入消却のための取得による支出	3,100	823
5. 自己株式の取得による支出	5	0
6. 少数株主への配当金の支払額	229	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,892	21,243
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	193	341
・ 現金及び現金同等物の増加額	1,323	3,894
・ 現金及び現金同等物の期首残高	8,435	12,332
・ 連結子会社の範囲変更による減少額	513	2
・ 現金及び現金同等物の期末残高	9,245	8,435

[継続企業の前提に関する注記]

当社グループは、「2.経営方針【抜本的な経営基盤の強化策】」に記載の通り、新日本製鐵(株)による当社の完全子会社化の実施及びこれを前提とした当社グループの経営基盤の抜本的強化策を実施することとした。

具体的には、不採算事業の整理及び遊休資産等の売却方針決定に基づく損失計上と、株式交換による新日本製鐵(株)の完全子会社化、完全子会社化完了後の本年7月を目処とした新日本製鐵(株)からの350億円程度の増資、630億円程度の減資の実施である。

当社グループは、この不採算事業の整理及び遊休資産処分等の損失計上により、31,776百万円の当期純損失を計上した結果、期末日現在においては、28,697百万円の債務超過になっているが、上述の完全子会社化及び増減資が実施されることをもって、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断している。従って、当期の連結財務諸表は、継続企業を前提として作成している。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結及び持分法の適用範囲に関する事項

連結子会社数	23社	(主要会社名は「1.企業集団の状況」に記載のとおり)
非連結子会社数	2社	(主要会社名は「1.企業集団の状況」に記載のとおり)
関連会社数	15社	(うち持分法適用会社数及び主要会社名 11社、主要会社名は「1.企業集団の状況」に記載のとおり)

新日化テクノカーボン(株)は、日本カーボン(株)の特殊炭素製品事業との事業統合に伴い、平成15年1月1日に、商号を新日本テクノカーボン(株)に変更するとともに、議決権比率減少により、連結子会社から持分法適用関連会社としている。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

次に示す連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と異なっている。これらについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

連結子会社名	決算日
NSCC ASIA LIMITED 及びその連結子会社	12月31日
NSCC COMPOUNDS (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日
大連日東塑料加工有限公司	12月31日
ニッターライト(株)	12月31日
当期の決算日変更会社は次の通りである。	
ニッターライト(株)	12月31日
NIPPON ELEC (MALAYSIA) SDN.BHD.	3月31日

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

たな卸資産

主として後入先出法に基づく低価法によっている。

ただし、移動平均法に基づく低価法適用の主な資産としてコークス事業に係る資産がある。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
主として定額法によっている。
 - 無形固定資産
定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、会計基準変更時差異（11,197百万円）については、5年による定額法により費用処理している。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。
 - 事業構造転換損失引当金
平成14年度に方針決定した事業譲渡等に伴い今後発生する損失に備えて、その見込み額を計上している。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ及び支払金利に係るキャップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ取引、キャップ取引
ヘッジ対象……借入金
 - ヘッジ方針
当社は、金利スワップ取引について定めた「金融デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。
連結子会社についても概ね当社と同様の方針である。
- (6) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
- 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。
5. 連結調整勘定の償却に関する事項
- 連結調整勘定の償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年で均等償却している。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
- 連結剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いて行っている。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[注記事項]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	311,890 百万円	(前期 308,458 百万円)
2. 保証債務	156 百万円	(前期 429 百万円)
保証予約等	3,280 百万円	(前期 980 百万円)
3. 受取手形割引高	1,943 百万円	(前期 2,810 百万円)
4. 裏書譲渡高	- 百万円	(前期 37 百万円)

5. 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、594百万円である。

6. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,522 百万円	(前期 6,867 百万円)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金(減債基金)	988 百万円	(前期 - 百万円)
その他の流動資産(預け金)	1,710 百万円	(前期 1,567 百万円)
現金及び現金同等物	9,245 百万円	(前期 8,435 百万円)

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

当 期 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)					計	消 去 又は 全 社	連 結
	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	機能商品 事 業	そ の 他 事 業			
・ 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,091	124,239	39,741	37,044	296,116	-	296,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,338	4,045	2,450	9,532	18,366	(18,366)	-
計	97,429	128,284	42,191	46,576	314,483	(18,366)	296,116
営 業 費 用	94,734	121,691	40,319	45,448	302,194	(18,399)	283,794
営 業 利 益	2,694	6,592	1,872	1,128	12,288	(32)	12,321
・ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	64,734	84,206	49,351	28,927	227,219	20,879	248,099
減 価 償 却 費	5,861	2,628	2,353	1,160	12,003	(28)	11,975
資 本 的 支 出	4,065	1,657	1,701	292	7,717	(82)	7,634

(単位:百万円)

前 期 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)					計	消 去 又は 全 社	連 結
	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	機能商品 事 業	そ の 他 事 業			
・ 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,297	108,648	35,856	41,300	280,102	-	280,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,633	4,189	2,561	10,956	21,340	(21,340)	-
計	97,930	112,837	38,417	52,257	301,443	(21,340)	280,102
営 業 費 用	93,416	110,763	36,780	51,288	292,248	(21,368)	270,879
営 業 利 益	4,514	2,074	1,637	968	9,194	(28)	9,223
・ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	75,870	84,903	61,998	37,898	260,670	21,243	281,914
減 価 償 却 費	6,329	5,789	2,241	1,334	15,694	(28)	15,665
資 本 的 支 出	3,608	3,247	3,505	309	10,669	(0)	10,668

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場分野を考慮し、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
炭素材・ガス事業	コークス、炭素材、特殊炭素製品、ガス
化学製品事業	基礎化学品、スチレン系樹脂、プラスチックコンパウンド・成形品
機能商品事業	機能・精密化学品、塗料、電子材料、ファインレジン
その他事業	建材製品、各種工事、流通、サービス、分析

(2) 所在地別セグメント情報

当 期

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

前 期

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

当 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)			
	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	52,277	3,021	55,298
・連結売上高			296,116
・連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	1.0%	18.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中国、マレーシア、韓国、台湾

(2) その他の地域：北米（米国）、欧州（イギリス、ドイツ、フランス）

オーストラリア、エジプト、トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位：百万円)

前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)					
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	417	3,034	42,322	228	46,003
・連結売上高					280,102
・連結売上高に占める海外売上高の割合	0.1%	1.1%	15.1%	0.1%	16.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国、カナダ

(2) 欧州：イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア：中国、マレーシア、韓国、台湾

(4) その他の地域：オーストラリア、エジプト、トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 貸主側

(1) 取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(当期)	(前期)
	機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等
取得価額	330 百万円	371 百万円
減価償却累計額	214 百万円	196 百万円
期末残高	116 百万円	174 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	72 百万円	126 百万円
(うち一年以内の金額)	(55 百万円)	(72 百万円)

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	118 百万円	174 百万円
減価償却費	38 百万円	110 百万円

2. 借主側

(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
	機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等
取得価額相当額	2,291 百万円	2,111 百万円
減価償却累計額相当額	1,253 百万円	1,106 百万円
期末残高相当額	1,038 百万円	1,005 百万円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額	1,038 百万円	1,005 百万円
(うち一年以内の金額)	(372 百万円)	(317 百万円)

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	357 百万円	399 百万円
減価償却費相当額	357 百万円	399 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(関連当事者との取引)

当 期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 【親会社及び法人主要株主等】

(単位 : 百万円)

属 性	会 社 等	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	新日本製鐵株	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製 造・販売及び エンジニア リング	67.83% (0.11)	兼任 1名	当社製品 の販売	コークス及び コークス炉ガ ス等の販売	78,321	売掛金	1,465
							製品及び 原料の購 入	原料炭等の購 入	59,270	買掛金	5,839

(注) 1 . 議決権の被所有割合欄 () 数値は間接所有割合 (内数) である。

2 . 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、債権債務には消費税を含んでいる。

3 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

コークスの販売については、当社の総原価を勘案し、価格その他の条件を決定している。

コークス炉ガスの販売については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。

原料炭の購入については、当該関連当事者の購入価格を勘案し、価格その他の条件を決定している。

(2) 【子会社等】

(単位 : 百万円)

属 性	会 社 等	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	九州アロマテ ィックス株	東京都 千代田区	40	芳香族化合 物の製造・販 売	50.00%	兼任 4名	当社製品 の販売	キシレンの販売	1,596	売掛金	428
							製品の購 入	ベンゼン・キシ レンの購入	10,355	買掛金	3,064

(注) 1 . 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、債権債務には消費税を含んでいる。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

キシレンの販売及びベンゼン・キシレンの購入については、一般取引と同様である。

(3) 【兄弟会社等】

(単位 : 百万円)

属 性	会 社 等	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	ニッテツ・ファ イナンス株	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸 付・金銭債 権の買収	-	-	-	金銭の借入	20,000	長期 借入金	20,000

(注) 1 . 取引金額及び債権債務には消費税等を含んでいない。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

金銭の借入については、一般取引と同様である。

前 期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

【親会社及び法人主要株主等】

(単位 : 百万円)

属 性	会 社 等	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	新日本製鐵株	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製 造・販売及び エンジニア リング	67.83% (0.11)	兼任 1名	当社製品 の販売	コークス及び コークス炉ガ ス等の販売	75,262	売掛金	5,054
							製品及び 原料の購 入	原料炭等の購 入	53,431	買掛金	4,340

(注) 1 . 議決権の被所有割合欄 () 数値は間接所有割合 (内数) である。

2 . 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、債権債務には消費税を含んでいる。

3 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

コークスの販売については、当社の総原価を勘案し、価格その他の条件を決定している。

コークス炉ガスの販売については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。

原料炭の購入については、当該関連当事者の購入価格を勘案し、価格その他の条件を決定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
 なお、一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度を採用している。
 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	26,602 百万円	25,030 百万円
ロ. 年金資産	6,913	8,679
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,689	16,350
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,400	6,718
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,752	2,882
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	545	817
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,082	7,567
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	9,082	7,567

当 期	前 期
(注)1. 当社において、平成13年1月1日付けで税制 適格退職年金制度における年金予定利率及び 年金給付利率の引き下げについて規約改正を 行ったことにより過去勤務債務(債務の減額) が発生している。	(注)1. 同左
2. 子会社においては退職給付債務の算定にあ たり簡便法を採用している。	2. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
イ. 勤務費用	826 百万円	913 百万円
ロ. 利息費用	807	852
ハ. 期待運用収益	285	321
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,239	2,239
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	232	133
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	272	272
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,547	3,544

当 期	前 期
(注)1. 上記の退職給付費用以外に、割増退職金を 603百万円支払っている。	(注)1. 上記の退職給付費用以外に、割増退職金を 875百万円支払っている。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、イ.勤務費用に計上している。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.50%	3.50%
ハ. 期待運用収益率	2.50%	3.50%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法 による)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法 により、それぞれ発生の際から費用 処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期(平成15年3月31日現在)

当社グループは金利スワップ取引及びキャップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

前期(平成14年3月31日現在)

当社グループは金利スワップ取引及びキャップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

(有価証券関係)及び(税効果会計関係)の注記事項は記載を省略している。
記載が可能になり次第当該事項を「決算発表資料の追加」として開示する。

(重要な後発事象)

転換社債繰上償還

当社は、平成15年4月25日開催の取締役会において、平成15年7月29日の株式交換の実施(予定)に備え、以下の現在発行している全ての旧商法に基づく転換社債を平成15年7月25日に繰上償還することを決議した。

銘柄	新日鐵化学株式会社 第2回無担保転換社債 (現在、物上担保附転換社債となっている。)	新日鐵化学株式会社 第3回無担保転換社債 (現在、物上担保附転換社債となっている。)
繰上償還 価額	額面100円につき 金100円	額面100円につき 金101円
発行日	昭和63年12月16日	平成2年2月28日
発行総額	10,000百万円	15,000百万円
未償還残高	4,988百万円	5,124百万円
従来の 償還期限	平成16年3月31日	平成17年3月31日
利率	2.5%	2.0%
転換価額	947円80銭	1,210円

(注)未償還残高は平成15年3月31日現在

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月8日

上場会社名 新日鐵化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4363

本社所在都道府県

(URL <http://www.nsc.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 西 恒美

問合せ先責任者 役職名 総務部長 平澤 渉

TEL (03) 5759 - 2741

決算取締役会開催日 平成15年5月8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月24日

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	211,754	7.7	9,396	74.4	8,020	68.4
14年3月期	196,621	3.5	5,388	9.3	4,763	1.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	44,323	-	152.09	-	-	4.1	3.8
14年3月期	3,311	-	11.36	-	13.9	2.3	2.4

(注) 期中平均株式数 15年3月期 291,435,166株 14年3月期 291,453,846株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	186,048	19,852	10.7	68.13		
14年3月期	208,082	23,825	11.5	81.75		

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 291,415,644株 14年3月期 291,452,941株

期末自己株式数 15年3月期 39,359株 14年3月期 2,062株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	100,000	2,000	2,000	0.00	-	-
通期	205,000	8,000	8,000	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円 45銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H15.3.31現在)	前 期 (H14.3.31現在)	増 減	科 目	当 期 (H15.3.31現在)	前 期 (H14.3.31現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	62,716	75,109	12,393	流動負債	144,963	133,875	11,088
現金及び預金	2,201	542	1,658	支払手形	13	10	2
受取手形	327	321	6	買掛金	26,929	21,464	5,464
売掛金	25,335	23,483	1,851	短期借入金	92,352	97,649	5,296
製品	7,447	7,826	379	1年内償還の転換社債	10,112	2,508	7,604
半製品	2,870	2,526	344	未払金	2,676	3,012	336
原材料	6,005	4,654	1,351	未払費用	7,411	6,342	1,068
貯蔵品	1,713	2,908	1,195	未払法人税等	31	31	-
前払費用	96	179	83	前受金	802	152	650
繰延税金資産	370	310	60	預り金	2,550	2,454	95
短期貸付金	4,143	21,585	17,442	事業構造転換損失引当金	1,813	-	1,813
未収金	9,257	8,361	895	その他	271	248	23
その他	2,981	2,435	546				
貸倒引当金	(-) 35	(-) 29	6	固定負債	60,937	50,381	10,555
固定資産	123,332	132,973	9,641	転換社債	-	10,704	10,704
有形固定資産	67,390	72,538	5,147	長期借入金	50,916	28,670	22,245
建物	8,804	8,615	189	再評価に係る繰延税金負債	1,316	1,276	40
構築物	6,588	7,108	519	退職給付引当金	8,238	6,750	1,487
機械及び装置	39,297	44,434	5,137	長期預り金	466	2,979	2,513
車輛及び運搬具	55	66	10	負債合計	205,901	184,256	21,644
工具器具及び備品	1,023	1,101	77				
土地	9,828	8,500	1,328	(資本の部)			
建設仮勘定	1,792	2,711	919	資本金	40,966	40,966	-
無形固定資産	183	207	24	利益剰余金	62,681	18,211	44,470
利用権	87	86	1	当期末処理損失	62,681	18,211	44,470
ソフトウェア	95	121	25	土地再評価差額金	1,975	1,763	212
投資その他の資産	55,758	60,227	4,468	その他有価証券評価差額金	106	691	585
投資有価証券	3,522	4,669	1,146	自己株式	6	0	5
関係会社株式	24,578	21,952	2,626	資本合計	19,852	23,825	43,678
繰延税金資産	19,451	21,135	1,684				
その他	13,139	12,730	409	資産合計	186,048	208,082	22,034
貸倒引当金	(-) 4,933	(-) 260	4,673	負債及び資本合計	186,048	208,082	22,034

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H14.4.1~H15.3.31)		前 期 (H13.4.1~H14.3.31)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	211,754	100.0	196,621	100.0	15,132
売 上 原 価	187,998		177,606		10,392
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,359		13,625		733
営 業 費 用	202,358		191,232		11,125
営 業 利 益	9,396	4.4	5,388	2.7	4,007
受 取 利 息 及 び 配 当 金	786		838		52
そ の 他 の 収 益	322		679		356
営 業 外 収 益	1,108		1,517		408
支 払 利 息	1,493		1,514		20
そ の 他 の 費 用	991		628		362
営 業 外 費 用	2,484		2,142		341
営 業 外 損 益	1,375		625		750
経 常 利 益	8,020	3.8	4,763	2.4	3,256
償 却 済 債 権 回 収 益	118		244		126
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	34		163		128
合 弁 解 消 和 解 金	200		-		200
固 定 資 産 売 却 益	-		168		168
特 別 利 益	352		576		223
事 業 構 造 転 換 損 失	33,809		1,259		32,549
固 定 資 産 処 分 損 失 等	2,924		-		2,924
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	6,551		4,799		1,751
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 失	2,289		1,222		1,066
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失	57		-		57
特 別 退 職 金	239		794		554
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却	2,032		2,032		-
固 定 資 産 除 却 損 失 等	3,418		1,173		2,244
特 別 損 失	51,321		11,283		40,038
特 別 損 益	50,968		10,706		40,261
税 引 前 当 期 純 利 益	42,948	20.3	5,943	3.0	37,005
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	75		38		36
法 人 税 等 調 整 額	1,300		(-) 2,670		3,970
当 期 純 利 益	44,323	20.9	3,311	1.7	41,011
前 期 繰 越 損 失	18,211		14,822		3,389
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	(-) 146		(-) 77		69
当 期 未 処 理 損 失	62,681		18,211		44,470

損失処理案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H14.4.1~H15.3.31)	前 期 (H13.4.1~H14.3.31)	増 減
当 期 未 処 理 損 失	62,681	18,211	44,470
計	62,681	18,211	44,470
処 理 次 期 繰 越 損 失	62,681	18,211	44,470

[継続企業の前提に関する注記]

当社は、「2.経営方針【抜本的な経営基盤の強化策】」に記載の通り、新日本製鐵(株)による当社の完全子会社化の実施及びこれを前提とした当社経営基盤の抜本的強化策を実施することとした。

具体的には、不採算事業の整理及び遊休資産等の売却方針決定に基づく損失計上と、株式交換による新日本製鐵(株)の完全子会社化、完全子会社化完了後の本年7月を目処とした新日本製鐵(株)からの350億円程度の増資、630億円程度の減資の実施である。

当社は、この不採算事業の整理及び遊休資産処分等の損失計上により、44,323百万円の当期純損失を計上した結果、期末日現在においては、19,852百万円の債務超過になっているが、上述の完全子会社化及び増減資が実施されることをもって、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断している。従って、当期の財務諸表は、継続企業を前提として作成している。

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券

() 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

() 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 金銭の信託

満期保有目的の債券
償却原価法によっている。

(3) たな卸資産

製品・半製品・原材料
後入先出法に基づく低価法によっている。
ただし、コークス事業に係るものについては、移動平均法に基づく低価法によっている。

貯蔵品

移動平均法に基づく低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異(10,161百万円)は、5年による定額法により費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理している。

(3) 事業構造転換損失引当金

平成14年度に方針決定した事業譲渡等に伴い今後発生する損失に備えて、その見込み額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の適用

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引について定めた「金融デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

[注記事項]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 219,083 百万円 (前期 216,509 百万円)

2. 保証債務 5,685 百万円 (前期 7,114 百万円)

保証予約等 33,926 百万円 (前期 56,937 百万円)

3. 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、594百万円である。

4. 資本の欠損の額 62,688 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当期)	(前期)
	機械及び装置等	機械及び装置等
1. 取得価額相当額	37 百万円	111 百万円
減価償却累計額相当額	15 百万円	80 百万円
期末残高相当額	21 百万円	30 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8 百万円	12 百万円
1年超	12 百万円	18 百万円
合計	21 百万円	30 百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	13 百万円	20 百万円
減価償却費相当額	13 百万円	20 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. リース取引に係る注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(有価証券関係)の注記事項は記載を省略している。

記載が可能になり次第当該事項を「決算発表資料の追加」として開示する。

(重要な後発事象)

転換社債繰上償還

当社は、平成 15 年 4 月 25 日開催の取締役会において、平成 15 年 7 月 29 日に株式交換の実施(予定)に備え、以下の現在発行している全ての旧商法に基づく転換社債を平成 15 年 7 月 25 日に繰上償還することを決議した。

銘 柄	新日鐵化学株式会社 第 2 回無担保転換社債 (現在、物上担保附転換社債となっている。)	新日鐵化学株式会社 第 3 回無担保転換社債 (現在、物上担保附転換社債となってい る。)
繰上償還 価額	額面 100 円につき 金 100 円	額面 100 円につき 金 101 円
発行日	昭和 63 年 12 月 16 日	平成 2 年 2 月 28 日
発行総額	10,000 百万円	15,000 百万円
未償還残高	4,988 百万円	5,124 百万円
従来の 償還期限	平成 16 年 3 月 31 日	平成 17 年 3 月 31 日
利 率	2.5%	2.0%
転換価額	947 円 80 銭	1,210 円

(注) 未償還残高は平成 15 年 3 月 31 日現在

役員 の 異 動 (平成 15 年 6 月 24 日 付 け (予 定))

(1) 代表者の異動

なし

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役副社長	化学品事業部長	かみ 神	なが 永	しん 信	いち 一	(顧問	化学品事業部長)
常務取締役	九州製造所長	かわ 河	むら 村	のり 憲	ひと 人	(参与	九州製造所長)
取締役	総合研究所長	やま 山	もと 本	ひろ 博	ゆき 之	(参与	総合研究所長)
取締役	化学品事業部 化学品部長	お 小	くま 熊	みち 道	るう 郎	(参与	化学品事業部 化学品部長)
取締役	事業サポート本部長、 経理部長	こ 小	にし 西	しゅう 修	へい 平	(参与	事業サポート本部長、 経理部長)
取締役	経営企画本部長、 総合企画部長	なだ 灘	とし 利	ひろ 浩	(参与	経営企画本部長、 総合企画部長)	

役職の異動

なし